

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2007年2月5日~2月9日)

発表日: 2007年2月2日(金)

~注目は機械受注 1-3 月期見通し~

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 日本経済短期チーム  
TEL: 03-5221-4528

## <2月5日~2月9日の主なイベント、指標予定>

	指標名	当社予測	市場予測	予測レンジ	前回結果
2月5日 (月)					
2月6日 (火)	14:00 12月景気動向指数 DI先行指数 DI一致指数	25.0% 61.1%	25.0% 61.1%	15.0~35.0% 50.0~70.0%	18.2% 65.0%
2月7日 (水)					
2月8日 (木)	8:50 1月マネーサプライ M2+CD (前年比) 広義流動性(前年比)	+0.8% +2.8%	+0.9% +2.8%	+0.7~+1.0% +1.9~+3.0%	+0.8% +2.7%
	8:50 1月貸出・資金吸収動向 国内銀行貸出残高(調整後前年比)	—	—	—	+2.8%
	13:30 12月特定サービス産業動態統計調査	—	—	—	—
	16:00 1月景気ウォッチャー調査 現状判断DI 先行き判断DI	— —	— —	— —	48.9 48.9
	岩田副総裁講演 春審議委員講演				
2月9日 (金)	8:50 12月機械受注(船電除く民需) (前月比) (前年比)	▲0.7% ▲3.7%	▲0.6% ▲3.9%	▲4.5~+7.0% ▲7.7~+3.2%	+3.8% +0.7%

(注)市場予測はBloomberg 調査をベースに作成

### 【注目ポイント】

最も注目されるのは12月の機械受注(9日公表)。コンセンサスは前月比▲0.6%と小幅マイナスだが、プラスを予想する機関も多く、見方は割れている。コンセンサス通りであれば10-12月期は前期比+2.1%となる。4-6月期同+8.9%、7-9月期同▲11.1%のあとのこの動きを、「若干減速しつつも堅調」とみるか「落ち込みの後の戻りが弱く、減速が鮮明」とみるかは判断が分かれるところ(筆者の見方は前者)。注目は、07年1-3月期の内閣府見通し。このところ見通しと実績の乖離が激しいため、これのみで判断することは危険だが、今後の設備投資を見通す上ではやはり重要。単純集計値ベース<sup>1</sup>で見通しがある程度はつきりとしたプラスであれば、先行きの設備投資に対して安心感が生まれる。逆にマイナスになるようなら、2007年度の設備投資に対して弱気な見方も増えてくるだろう。

8日には1月景気ウォッチャー調査が公表される。1月の消費動向を占う意味で、家計動向関連の動きに注目。前月は、企業動向関連が好調に推移する一方で、家計動向関連は百貨店等を中心に低調だった。1月については、初売りは好調だったもののその後はぱっとしないとの報道もあるが、果たしてどうなるか(筆者は、家計動向関連は小幅改善、企業動向関連は小幅悪化を予想)。ウォッチャーのコメントにも注目。2月の金融政策決定会合の前までに公表される1月分の主な消費関連統計は、景気ウォッチャー調査と百貨店販売、乗用車販売、消費動向調査程度しか存在しないため、通常の月よりは注目度が高い。

12月景気動向指数(6日公表)は、一致DIが61.1%、先行DIが25.0%でほぼ確定。足元の好調と先行きの減速懸念という図式は変わらず。1月分以降、一致DIが50%前後に低下してくる可能性が高いことに注意が必要。

<sup>1</sup> 内閣府見通しは、集計値に過去3四半期の達成率を乗じて計算される。7-9月、10-12月の達成率が低水準であることから、1-3月期の内閣府見通しは単純集計値よりも2%程度低めに算出される可能性がある。

1月貸出・資金吸収動向（8日公表）は、貸出の伸びが拡大するかどうかに注目。国内銀行貸出残高は、06年7月をピークとして緩やかに鈍化していたが、12月に伸びが大きく高まった。これには、大型M&Aに関連する統計作成上の特殊要因が影響したようだ<sup>2</sup>。この特殊要因により、貸出は0.3～0.4%ポイント程度実態よりも上振れている模様。1月以降にもこの要因は残存するため、貸出はやや高めの伸びが続く可能性がある。

12月特定サービス産業動態統計（8日公表）も、数少ないサービス関連統計として、筆者は地味に注目している。遊園地や劇場・興行場、興行団等の娯楽関連サービスの動向が重要。暖冬の影響で12月の財消費は低調だったが、サービス消費にとっては暖冬はむしろプラスに影響した可能性がある。

日本銀行関連では、8日に春審議委員挨拶・記者会見が行われる。消費者物価指数が鈍化し、先行きマイナス転化のリスクも指摘されていることへの評価に注目が集まる。福井総裁や須田審議委員、早川調査統計局長らは原油価格下落の景気に対するプラス効果を強調し、CPI鈍化にはあまり重きを置かなかったが、この見解に同調するかある程度の距離を置くか。また、高成長が予想されている10-12月期GDPや、足元の個人消費動向に対する評価にも注目。

（副主任エコノミスト：新家義貴）

### 【重要指標の当社予測とコメント】

**12月景気動向指数 D I 先行指数／一致指数 当社予想：25.0%/61.1% 中央値：25.0%/61.1%**

D I一致指数は61.1%となり、3ヵ月連続で50%を超えたと予想される。2006年中、景気の回復基調が持続していたことが改めて確認されるだろう。2006年10-12月期の鉱工業生産が高い伸びになったことや、同期のGDPで高成長が予想されていることなども整合的である。一方、D I先行指数については25.0%と2ヵ月連続で50%を割り込むとみられる。景気に対して半年程度先行するといわれているD I先行指数からは、2007年入り以降、景気はいったん減速する可能性が高いことが示唆されている。

実際、先日公表された鉱工業生産では1月の予測指数が大幅に悪化しており、1-3月期の生産は6四半期ぶりに減少となる可能性が高まっている。在庫が高止まりしている状況から考えても、当面、生産は緩やかに減速していくと思われる。D I一致指数は鉱工業生産の動きと連動性が高いこともあり、1月のD I一致指数は4ヵ月ぶりに50%を割り込む可能性が出てきた。先行きについても、半年程度はD I一致指数は50%近傍での推移となることが予想される。景気の一服感が意識される展開になりそうだ。

もっとも、米国経済の失速リスクはかなり低下していることから考えて、輸出の減速は限定的とみられる。また、旺盛なIT需要を背景にIT部門の調整は軽微なものにとどまると予想される。内需についても、設備投資が引き続き堅調に推移するほか、個人消費も緩やかな増加が続き、景気を下支えすると予想されている。以上から、2007年前半に想定される景気減速はかなり軽微なものにとどまると思われる。

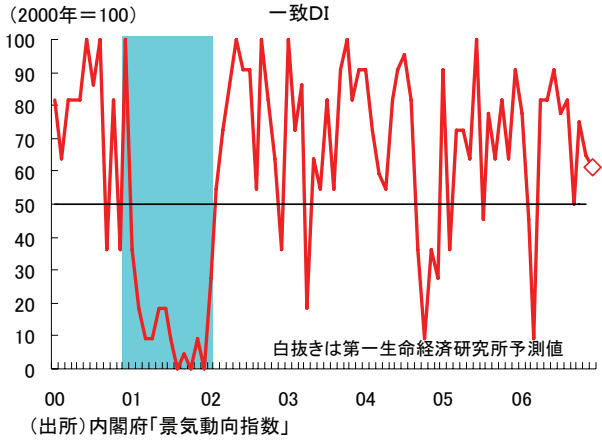
（副主任エコノミスト：新家義貴）

**12月機械受注・船電除く民需（前月比） 当社予想：前月比▲0.7% 中央値：同▲0.6%**

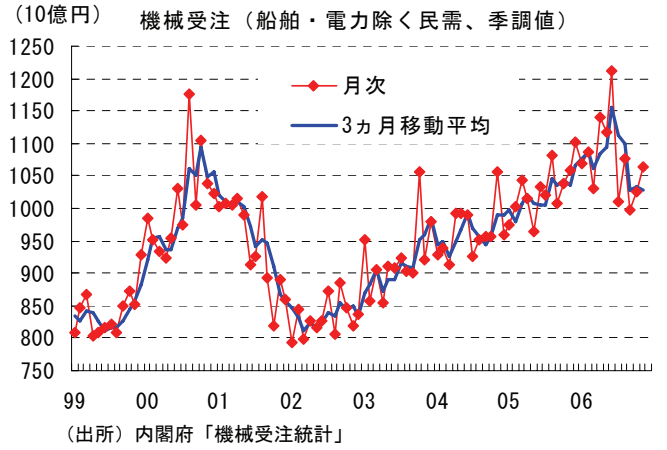
12月の機械受注（民需除く船舶電力）は前月比▲0.7%と予測する。日本工作機械工業会発表の12月の工作機械受注が芳しくなかったこと、2ヵ月連続で前月比プラスとなっていることを勘案すれば、12月の機械受注は小幅マイナスとなる公算が大きい。もっとも、当社予測どおりとなった場合、10-12月期は前期比+2.0%になる。7-9月期の落ち込みからすれば反発は弱めであるが、機械受注の底堅さが確認できることになろう。なお、機械受注の先行きを考える上では1-3月期の見通しも注目である。日銀短観の設備投資計画等から判断すれば企業の設備投資意欲は引き続き旺盛であるため、1-3月期も前期比プラスになることを見込む。（副主任エコノミスト：長谷山則昭）

<sup>2</sup> 複雑なので詳細は省くが、SPC向けの貸出と信託勘定からの貸出がダブルカウントされているとのこと。

図表 1



図表 2



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

2月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
29 12月商業販売統計(8:50)	30 12月労働力調査(8:30) 12月家計調査(8:30) 12月職業紹介状況(8:30) 12月鉱工業生産(8:50) 2年利付国債	31 12月毎月勤労統計(10:30)年平均同時公表 12月住宅着工統計(14:00)  (米)10-12月期GDP(速) (米)FOMC (米)10-12月期雇用コスト指数 (米)1月シカゴPMI (米)12月建設支出 (欧)1月消費者物価(速)  (フィリピン)10-12月期実質GDP	2/1 1月自動車販売(14:00) 1月軽自動車販売(14:00) 10年利付国債  (米)12月個人所得・消費 (米)12月PCEデフレーター (米)12月中古住宅販売保留 (米)1月ISM製造業景況指数 (欧)1月製造業PMI	2 1月マネタリーベース(8:50) 12月家計消費状況調査(14:00)  (米)1月自動車販売台数 (米)1月雇用統計 (米)12月製造業受注 (米)1月シカン大センテ(確)
5 (米)1月ISM非製造業景況指数	6 12月景気動向指数(14:00) 10年物価連動国債	7 (米)12月消費者信用残高	8 1月マネーサプライ(8:50) 1月貸出・資金吸収(8:50) 1月景気ウォッチャー(16:00) 5年利付国債 岩田日銀副総裁講演 春日銀審議委員講演  (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策委員会	9 12月機械受注(8:50)
12 (米)1月財政収支	13 1月企業物価(8:50) 1月消費動向調査(14:00)  (米)12月貿易収支 (欧)10-12月期実質GDP (独)10-12月期実質GDP (仏)10-12月期実質GDP (伊)10-12月期実質GDP	14 12月国際収支(8:50) 12月鉱工業指数・確(13:30) 12月商業販売統計・確(13:30)  (米)1月小売売上高 (米)12月企業在庫 (米)バーナンキFRB議長議会証言	15 2月ロイター短観(8:30) 10-12月期GDP速報(8:50) 1月交易条件(8:50) 15年変動利付国債  (米)1月鉱工業生産 (米)1月輸入物価 (米)2月NY連銀製造業指数 (米)12月対米証券投資 (米)2月フィア連銀指数 (米)2月NAHB住宅指数 (米)バーナンキFRB議長議会証言  ※(インドネシア)10-12月期実質GDP	16 12月第3次産業活動指数(8:50) 12月毎月勤労統計・確(10:30)年平均同時公表 12月景気動向指数改訂(14:00) 12月建設総合統計(14:00)  (米)1月生産者物価 (米)1月住宅着工件数 (米)1月建設着工件数 (米)2月シカン大センテ(速)
19 ※(台湾)10-12月期実質GDP	20 1月コンビニエンスストア統計(16:00) 金融政策決定会合(～21日) ※2月月例経済報告	21 2月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30)  (米)1月消費者物価 (米)1月景気先行指数	22 ※1月貿易統計(8:50) 20年利付国債 ※1月チェーンストア販売統計  (米)1月求人広告件数  ※(マレーシア)10-12月期実質GDP	23 12月全産業活動指数(8:50) 1月CSP(8:50)  (独)2月Ifo景況感指数
26 金融政策決定会合議事要旨 (1月17・18日分)	27 2年利付国債  (米)1月耐久財受注 (米)1月中古住宅販売件数 (米)2月リッチモンド連銀指数	28 1月鉱工業生産(8:50) 1月商業販売統計(8:50) 1月住宅着工統計(14:00)  (米)10-12月期実質GDP (米)2月シカゴPMI (米)1月新築住宅販売件数  (インド)10-12月期実質GDP (香港)10-12月期実質GDP	3/1 2月自動車販売(14:00) 2月軽自動車販売(14:00) 10年利付国債  (米)1月個人所得・消費 (米)2月ISM製造業指数 (米)1月PCEデフレーター (米)1月建設支出 (欧)2月製造業PMI (欧)2月消費者物価(速)	2 1月消費者物価・全(8:30) 2月消費者物価・都(8:30) 1月家計調査(8:30) 1月労働力調査(8:30) 1月職業紹介状況(8:30) 2月マネタリーベース(8:50) 1月毎月勤労統計(10:30)  (米)2月シカン大センテ(確) (米)2月自動車販売台数

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

### 3月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
26 金融政策決定会合議事要旨 (1月17・18日分)	27 2年利付国債  (米)1月耐久財受注 (米)1月中古住宅販売件数 (米)2月リッチモンド連銀指数	28 1月鉱工業生産(8:50) 1月商業販売統計(8:50) 1月住宅着工統計(14:00)  (米)10-12月期実質GDP (米)2月シカゴPMI (米)1月新築住宅販売件数  (インド)10-12月期実質GDP (香港)10-12月期実質GDP	3/1 2月自動車販売(14:00) 2月軽自動車販売(14:00) 10年利付国債  (米)1月個人所得・消費 (米)2月ISM製造業指数 (米)1月PCEデフレーター (米)1月建設支出 (欧)2月製造業PMI (欧)2月消費者物価(速)	2 1月消費者物価・全(8:30) 2月消費者物価・都(8:30) 1月家計調査(8:30) 1月労働力調査(8:30) 1月職業紹介状況(8:30) 2月マナタリーベース(8:50) 1月毎月勤労統計(10:30)  (米)2月シカン大センテ(確) (米)2月自動車販売台数
5 10~12月期法人企業統計 (8:50)  (米)2月ISM非製造業景況指数  (タイ)10-12月期実質GDP	6 1月消費状況調査(14:00)  (米)1月中古住宅販売保留 (米)1月製造業受注	7 1月景気動向指数(14:00)  (米)ページブック (米)1月消費者信用残高	8 2月マネーサプライ(8:50) 2月貸出・資金吸収(8:50) 2月景気ウォッチャー 5年利付国債  (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策委員会	9 1月機械受注(8:50)  (米)1月貿易収支 (米)2月雇用統計
12 10~12月期GDP2次速報 (8:50) 1月国際収支(8:50) 2月企業物価(8:50) ※2月消費動向調査(14:00)  (米)2月財政収支	13 (米)2月小売売上高 (米)1月企業在庫	14 2月交易条件(8:50) 1月鉱工業指数・確(13:30) 1月商業販売統計・確(13:30)  (米)2月輸入物価指数	15 20年利付国債  (米)2月生産者物価 (米)3月NY連銀製造業景気指数  (米)1月対米証券投資 (米)3月フィフ連銀指数	16 1月第3次産業活動指数(8:50) 1月建設総合統計(14:00) 1月景気動向指数改訂(14:00)  (米)2月消費者物価 (米)2月鉱工業生産 (米)3月シカン大センテ(速)
19 3月ロイター短観(8:30) 金融政策決定会合(~20日) ※3月月例経済報告  (米)3月NAHB住宅指数	20 3月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 2月コンビニエンスストア統計(16:00)  (米)2月住宅着工件数 (米)2月建設許可件数	21 (米)FOMC	22 1~3月法人企業景気予測調査 (8:50) ※2月貿易統計(8:50) ※2月チェーンストア販売統計  (米)2月景気先行指数	23 1月全産業活動指数(8:50) 10~12月期資金循環(8:50) 2年利付国債 ※公示地価  (米)2月中古住宅販売件数
26 金融政策決定会合議事要旨 (2月20・21日分)  (米)2月新築住宅販売件数	27 2月CSPI(8:50)  (米)3月リッチモンド連銀指数 (独)3月Ifo景況感指数	28 (米)2月耐久財受注	29 2月商業販売統計(8:50)  (米)10-12月期実質GDP(確定値) (米)2月求人広告件数	30 2月消費者物価・全(8:30) 3月消費者物価・都(8:30) 2月家計調査(8:30) 2月労働力調査(8:30) 2月職業紹介状況(8:30) 2月鉱工業指数(8:50) 1月毎月勤労統計・確(10:30) 2月毎月勤労統計(10:30) 2月住宅着工統計(14:00)  (米)2月個人所得・消費 (米)2月PCEデフレーター (米)3月シカゴPMI (米)2月建設支出 (米)3月シカン大センテ(確) (欧)3月消費者物価(速)

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。